

2025年度 事業計画書

方 針

世界ではロシア・ウクライナ戦争をはじめとする地政学的リスクや米中問題が継続し、各国指導者の交代も加わり、先行きの見通し難い状況が続くものと思われる。世界的課題である人の命と健康に関する取組や気候変動対策に於いても、各国の足並みがそろわず、持続的な社会の実現に向けて多くの課題が継続する状況にある。加えて国内では、労働力不足や物流問題に加えインフレや円安が続いており、過去 30 年間になかったスピードでの企業変革が求められている。一方で、我が国の景気動向は、輸出や設備投資が持ち直しの兆しを見せ、製造業全体にも一定の回復基調が感じられ、穏やかな成長が期待される状況にある。

この様な中、計量計測機器業界は、「測れないものは作れない」の言葉に代表されるように、産業の発展を支える重要業界として、時代の先端を歩むべく DX 推進や省エネ製品の開発などに取り組み、年間生産額は前年を凌ぐ事が期待できる状況である。会員企業が、AI、IoT の活用による新たな需要創出やカーボンニュートラルを目指した製品開発を着実に進めた成果によるものと考え。2025 年度も、このような成果をさらに深化させるべく、6 つのテーマに注力して、会員満足度を向上させてゆく。また、計量計測機器産業が技術革新の一翼を担い、持続可能な社会の実現に貢献できるよう新たな挑戦を重ねる。

1) DX に係る技術開発の推進

対応各社の実装事例の共有やセミナー活動を通じて、会員企業の DX に係る技術開発を支援する。

2) カーボンニュートラル関連の開発推進

再生可能エネルギーに関連するバイオ技術等の最新動向にも着目し、関連技術の開発を推進する。

3) 国際的なプレゼンスの強化

第 2 回 International Conference of Weighing (ICW2026) に向け、準備活動を本格化させ計量計測機器業界の国際社会における地位を高める。

4) 社会貢献活動と人材確保支援活動の推進

継続した人材確保支援活動に加え、将来の計量計測人材の育成と、業界価値の社会への浸透を目指す。

5) 会員企業の国際競争力強化支援

国内外の規格動向に迅速に対応し、最新技術や市場ニーズを踏まえたデータ整備を進め、会員企業の製品開発や新市場開拓を支援する。

6) 広報活動の充実

ウェブサイトの活用をさらに進め、会員企業の企業価値向上に関わる活動にも取り組む。

事 業

1. 技術開発に係る事業

(1) DXに係る社会実装事例研究

計量計測機器は、AI、IoTにおけるセンサとしての活用が期待され、ソリューションツールとしての重要な役割を担う事になる。最新の通信技術によるAI、IoTと計量計測機器の組み合わせに係る施策の概要、取組の方向性、活用事例等の調査研究を行い、計量計測機器に対するニーズの把握、会員企業の技術開発の支援をする。

今年度は、AI技術と融合して進化していく分野に注力する。

(2) 新技術導入・活用に係るセミナー、講演会等の開催

多様化する計量計測ニーズや技術革新に対応するため、各種産業分野で期待されるAI、IoT、情報・通信技術、新材料等々の導入・活用について、学識者・会員有志によるセミナー・講演会を開催し、会員企業の新技術導入や活用に資する。

今年度は、「安全・安心な環境作りに求められる計測技術」に化学・バイオ等の新規分野をテーマに加えて実施する。

(3) 製品・技術開発のための産学官連携に係る調査研究

経済活動のグローバル化が進む中、企業間の競争は一段と厳しさを増し、競争力強化のためには独自技術・製品を持つことや付帯サービスを展開することが重要となってきた。産学連携事業では、共同研究実績等の情報交換を行うとともに研究者と交流する。

今年度は、理工系大学、研究機関等への訪問、懇談、セミナーを積極的に行い、会員人材確保の事業とコラボレーションして会員企業を支援する。

(4) 計量器校正技術に関する調査研究

質量（はかり）、ピペット（液体微量体積計）の校正・検査技術に係る研究会を継続して実施し、計量標準の供給技術の開発、規格の整備及び普及並びに標準供給事業で発生する諸問題の解決に資する。

「温度計測・熱物性研究会」については、研究活動の情報発信に努めるとともに参加会員の拡大を図る。

2. 規格の作成と普及に係る事業

(1) OIML (国際法定計量機関) 勧告審議調査及び規格の策定と普及活動

計量器のための国際規格である OIML 勧告と国内規格 (JIS 等) の整合化は、国際競争力を確保する上で不可欠である。そのため関連する国際会議へ積極的に出席し、国際動向の把握に努めるとともに我が国意見の反映を図る。

(2) ISO (国際標準化機構) 規格策定

ISO 国内審議団体として、以下の技術委員会及び小委員会で日本意見を取りまとめ、国際会議で我が国の意見反映に努める。また関係諸国の動向を把握し、情報発信を行う。

- 1) TC28/SC2 (石油及び関連製品の計測)
- 2) TC30/SC5/WG3・4 (管路における流量測定/速度法及び質量法、熱式質量流量計、コリオリ式質量流量計)
- 3) TC30/SC7 (管路における流量測定/水道メーターを含む体積計)

(3) JIS 化に関する調査

以下の法定計量 JIS 規格について、改正及び改正にむけ調査事業を行う。

- 1) 規格の制定
 - ・ JIS B 8572-3 「燃料油メーター 取引又は証明用 第 3 部：微流量燃料油メーター」
- 2) 調査研究事業
 - ・ 燃料油メーター関連 JIS 改正検討
 - JIS B 8572-2 「燃料油メーター 取引又は証明用 第 2 部：小型車載燃料油メーター」
 - ・ 自動捕捉式はかり以外の自動はかり JIS 改正検討 (下記のいずれか)
 - JIS B 7604-1 及び 2 充填用自動はかり
 - JIS B 7603 ホッパースケール
 - JIS B 7606-1 及び 2 コンベヤスケール

(4) JMIF 規格の普及

2024 年度に発行した計工連規格「JMIF 022 密封検査用参照試験片の評価方法と使用方法」の普及活動として解説セミナーを開催する。

3. 計量器の普及・広報に係る事業

(1) INTERMEASURE 2026 の開催検討

INTERMEASURE 2026（第 32 回計量計測展）の開催の可否について検討する。開催する場合は開催準備を行う。

(2) セレクションガイドの構築検討と計量計測機器総覧の発行

会員企業のウェブサイトと連携したセレクションガイドを計工連のウェブサイトに構築する事を検討する。具体的な手法は、広報委員会において協議する。「計量計測機器総覧」は、会員各社のウェブサイトへのリンク策を講じた内容として改良し、作成する。

(3) 広報宣伝誌「はかる」の刊行

2024 年度にリニューアルした「はかる」を刊行する。年間発行回数は、3 回/年、発行部数各 3,500 部とする。

会員企業の事業内容を共有することを目的に紹介記事を連載していく。また、編集委員会にて新しいコンテンツを提案していく。

(4) 計量計測機器マニュアル等の頒布及び発行

会員各社が協力して作成した、はかり、自動はかり、流量計、レベル計及び健康管理用計測機器マニュアル、計量計測機器に係る規格類を頒布し、ユーザー各位の計量計測機器の最適な使用、保守・管理及び適切な機器選定等に資する。

昨年リニューアル作業を行った流量計マニュアルを印刷・頒布する。

(5) 学習教材の頒布

小学校低学年の児童及びその家庭に対し、学習教材を授業で活用することで、産業や社会生活における計量機器の役割と重要性を伝え、浸透を図る。

2024 年度に作成し文部科学省の認定を得た小学生向けのオリジナル教材 (DVD 及び冊子) を希望する学校に頒布する。

(6) メートル条約締結並びに度量衡取締条例公布 150 周年記念事業の開催

2025 年はメートル条約の締結及び度量衡取締条例が公布されてから 150 周年の節目となる。そこで、計量計測関係機関・団体と合同で記念事業を開催する。

4. 市場動向等調査研究に係る事業

(1) 計量計測機器の需要動向調査

環境・エネルギー、ヘルスケア、材料・化学、社会インフラ等の産業で成長が見込まれる特定の産業を取り上げ、計量計測機器との関わり、需要動向を調査把握し、市場のニーズに対応した計量計測機器やシステム等の開発に資してきている。

今年度は、成長が期待される「自動化における計量計測機器の需要動向」をテーマに選定し、特に AI を用いた自動化について注力し、計量計測機器の需要動向について調査を実施する。

(2) 海外の計量計測機器市場・投資環境等動向調査

経済成長著しい国や地域の市場、流通、技術、投資環境、計量標準及び法定計量制度等を調査し、会員各社の海外市場の開拓、進出を支援してきている。

2026 年度以降に出展する事を視野に東南アジアで開催される計量計測に係る展示会を視察する。

5. 計量制度に係る調査研究事業

(1) 指定検定機関認定制度への対応

計量法関係政省令の改正に伴い指定検定機関認定制度がスタートしている。

計工連では、会員企業の活動を支えるために、既に制度が開始されている自動捕捉式はかりの検定や、残りの自動はかりの動向について積極的に情報収集を図り、検定の円滑な実施に資する。

(2) 自動はかり JIS の普及活動

自動はかりが計量法の特定計量器に追加されたことを受け、本会では自動捕捉式はかり、充填用自動はかり、ホッパースケール、コンベヤスケールの 4 機種について、構造・技術要件を JIS に取りまとめている。

これらの JIS の周知・普及を図るため、検定に関する要求事項、検査基準及び検査方法等の解説セミナーを開催する。

(3) 自動捕捉式はかりの精度確認用疑似材料の作成と頒布

2024 年 4 月より検定が開始された自動捕捉式はかりで使用する精度確認用疑似材

料の開発を引き続き行い、試作及び検証後、頒布を行う。

6. 高度化に係る事業

(1) セミナー、講演会等の研修事業

以下に示す各種のセミナー、研修及び講演会事業を通じ会員各社の労務対策、人材育成及び基礎技術力強化活動を支援する。

- ・ 経営・人事管理、人材育成策等の研究セミナー
- ・ グローバル環境スキルの習得を目指すセミナー
- ・ 中堅・若手社員を対象とした、質量計、流量計、レベル計等に係る技術講習会の継続
- ・ 計量法解説講習会
- ・ 国際規格関連（OIML、ISO）解説セミナー、法定計量 DX 活用セミナー
- ・ 重錘型圧力計に係る技術講習会

(2) 人材確保に係る事業

下記の支援策を行い、会員企業の多くが課題としている、人材確保に関する課題について支援する。

- ・ 当業界へ就職を希望する理工系学生への業界 PR 活動
優秀な人材確保を目的としたセミナー活動、大学での企業説明会等を開催して各社の採用活動支援に資する。今年度は、大学及び教育施設向けへの会員企業の特徴・魅力を掲載した業界 PR 冊子を作成し、各社の採用活動を支援する。
- ・ 業界別人材確保オーダーメイド型支援事業の継続検討
2024 年度、本事業において参加した会員企業が大きな成果を得られた実績を考慮し、次回の募集となる 2026 年度の応募を視野に入れ準備を行う。
- ・ 人材活躍に係る活動
会員各社の人材・人手不足に対応するための検討会を設置する。本年度は、「多様な人材活躍に係る研究会」（仮）及び女性社員による懇談会を開催する。

(3) 諸外国の法定計量制度に係る DB の拡充

会員企業の海外市場開拓を支援するため、国別・地域別の法定計量制度、製品認証制度、輸出入手続き等に係る情報 DB を構築し本会のウェブサイトで公開している。

今年度は、引き続き新たな情報収集に努めるとともに、DBの更新を図る。

7. 国際協力・交流に係る事業

(1) ICW2026 開催準備

ICW2026 (International Conference of Weighing) の開催に向けた活動を行う。

ICW2026 は「計量計測が築く持続可能な世界」をテーマに、はかり事業者のプレゼンス向上・情報交換を目的に開催する事に加え、質量関連業以外の関係者の参加を促進し、計量・計測業界全体での情報交換の場とする。

(2) 外国の計量計測機関、団体等との交流

貿易の促進、海外への技術し移転等をはじめとする国際関係事業の円滑な推進を図るため、海外の関係機関、団体との交流を促進する。

今年度は、中国国際衡器展覧会に参加するとともに、国家市場監督管理総局、中国計量測試学会、中国計量協会等を訪問する。

8. 循環型社会対応に係る事業

(1) 環境情報に係る見学会、セミナー等の開催

カーボンニュートラルやサーキュラエコノミーに係る内容をテーマに、見学会、セミナー等を開催して会員企業の環境対応に資する。

(2) 環境規制等に係る国内外の動向把握と会員への周知

ストックホルム条約、化学物質審査規制法、有害物質使用制限 (RoHS)、化学物質管理 (REACH) など内外の環境規制の動向把握に努め、会員への情報提供を図る。

9. 行政施策等に関する協力事業

(1) 各種法令及び行政施策への対応

計量法をはじめとした各種法令に基づく行政施策に対し、意見の具申を行うとともに施策の実施に協力する。

(2) 計量法校正事業者登録制度（JCSS）への対応

計量法の校正事業者登録制度に係る質量計（非自動はかり）の技能試験を実施する。

(3) 検定有効期間見直しへの対応

水道メーターの検定有効期間については、経済産業省において計量水道事業のDX化に伴うスマートメーターの導入促進をふまえ、令和3年度より検討会にて検証方法の検討が進められている。電磁式や超音波メーター等の普及を踏まえ、業界意見の反映に努める。

10. 業務活動

(1) 業界振興・助成策の活用

セーフティネット保証5号、雇用調整助成金制度、金融・税制等の各種対策、振興・助成制度等の周知・活用に努める。また、これら対策、振興・助成制度について会員が利用し易いよう迅速な情報収集と提供を行う。

(2) 中小企業等経営強化法に基づく「経営力向上設備」に係る証明書発行業務

中小企業等経営強化法等に基づく、証明書発行業務を継続し、会員の販売促進活動を支援する。同制度は、2年延長となったが、同時に該当要件の指標が変更となったことから、円滑な証明書発行業務を継続する。

(3) 中小企業省力化投資補助金への対応

本会では、付加価値額向上や生産性向上に効果的な汎用製品を「製品カタログ」から選択・導入することで、中小企業等の付加価値や生産性の向上、さらには賃上げにつながることを目的とした「中小企業省力化投資補助金」の対応を行う。

具体的には、中小企業省力化投資補助金事務局に対して製品カテゴリの登録申請を行う。また、登録されたカテゴリに対し、製造事業者から製品登録の申請があった場合、補助金制度のスキームに基づき審査・証明書発行業務を行う。

(4) 基準認証制度に関する企業支援

計量器の校正等の基準認証制度について、認定の取得に関する業務を支援する。

(5) 講演会・講習会・見学会等の開催

内外の経済情勢、環境の変化に伴い労務、財務、技術等に係るテーマを適宜取り上げて講演会・講習会・見学会などを開催する。

(6) 委員会・部会活動

次の委員会等によって、事業の実施・遂行及び事業運営の提案を行うとともに、部会では業界共通の課題等について協議し、意思の疎通を図る。

総務政策委員会

労務委員会

市場開発委員会

国際事業委員会

諸外国の法定計量制度に係るデータベース構築 WG

技術委員会

はかり技術委員会

流量計技術委員会

レベル計技術委員会

水道メーター技術委員会

騒音計・振動レベル計技術委員会

広報委員会

INTERMEASURE 実行委員会

計量計測機器総覧編集委員会 はかる編集 WG

環境委員会

長さ測定機器部会

はかり部会

ICW2026 国内実行委員会

ICW 運営委員会 (国際)

指定検定機関 WG

レベル計部会

流体計測機器部会

(7) 情報資料の刊行

次の情報資料を刊行する。

会報 (年 12 回)

景気・業況・施策等に対する会員の意見調査報告書 (年 2 回)

労務情報 (春期昇給、夏・冬賞与、各種規程類に係る調査報告)

海外情報

生産・出荷等の統計情報

輸出入通関統計（暦年）

はかり（毎月）、ガソリン計量機（毎月）、長さ計（四半期）

流量計（四半期）、レベル計（四半期）、ロードセル（四半期）

（8）本会ウェブサイトの運営

本会新ウェブサイトの改定事業を継続し、各種 DB の改定・公開に向け整備を行う。

（9）第 67 回計量機器事業振興功労者表彰の実施

本年度は、総会に引き続き表彰式を行い、表彰状と記念品を贈呈する。

（10）勲章、褒章、大臣表彰への候補者の推薦

基準適合者を関係機関へ推薦する。

（11）各種外部表彰に関する情報提供と応募の支援

11. 上記事項の他、本会の目的を達成するために必要な事業及び業務を行う。